



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社弘電社

コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 春紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 小林 清

TEL 03-3542-5111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,570	0.0	1,211	186.1	1,253	163.6	800	252.9
27年3月期	34,557	△10.1	423	△20.3	475	△15.0	226	△17.1

(注) 包括利益 28年3月期 86百万円 (△87.5%) 27年3月期 694百万円 (50.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.03	—	6.2	4.7	3.5
27年3月期	12.75	—	1.8	1.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,261	12,994	49.2	727.86
27年3月期	26,544	12,999	48.7	728.01

(参考) 自己資本 28年3月期 12,928百万円 27年3月期 12,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,867	△2,684	△107	1,206
27年3月期	△1,328	755	38	1,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	88	39.2	0.7
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	142	17.8	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	0.2	70	—	100	—	50	—	2.81
通期	35,000	1.2	1,210	△0.1	1,260	0.5	800	0.0	45.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	17,940,000 株	27年3月期	17,940,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	177,982 株	27年3月期	168,340 株
② 期末自己株式数	28年3月期	17,765,883 株	27年3月期	17,774,572 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,721	1.7	1,142	263.6	1,126	237.9	724	412.4
27年3月期	33,146	△12.0	314	△33.4	333	△30.5	141	△34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	40.77	—
27年3月期	7.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	25,181	12,542	12,542	11,953	49.8	706.12	706.12	
27年3月期	24,954	11,953	11,953	11,953	47.9	672.60	672.60	

(参考) 自己資本 28年3月期 12,542百万円 27年3月期 11,953百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や円高・株安傾向が進むなど先行き不透明な状況となりました。

当業界におきましては、政府建設投資が減少する中、民間建設投資は企業収益の改善により堅調に推移しましたが、一方労務単価や建設資機材価格の高止まり等不透明な経営環境が続きました。

この様な状況のなか、当社は顧客密着型の営業活動を展開するとともに採算性を重視した受注活動を実施した結果、売上高は345億70百万円と昨年度に比べ微増（対前年度比0.0%増）でありましたが、損益につきましては、施工管理・施工方法の改善による資材コストの圧縮等の工事原価低減活動を強力に徹底・推進し、営業利益は12億11百万円（対前年度比186.1%増）、経常利益は12億53百万円（対前年度比163.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億0百万円（対前年度比252.9%増）と大幅な増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

電気設備工事業

電気設備工事業では、顧客密着型の営業活動を展開するとともに採算性を重視した受注活動を実施した結果、受注工事高267億50百万円（対前年度比20.2%増）となり、完成工事高は260億85百万円（対前年度比0.8%減）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、主力の汎用機器品が好調な民間設備投資を背景に堅調に推移した結果、売上高84億85百万円（対前年度比2.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益の改善と雇用・所得環境の改善により緩やかながら引き続き景気の回復が期待されますが、海外景気の下振れが懸念され、また急速に円高・株安基調が進む中、個人消費マインドに足踏みがみられる等景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のなか、安定した収益及び事業の成長を実現するために社会インフラ整備の一端を担う総合設備企業として高度な社会インフラ整備の実現に向けて取り組んでまいります。

また、新規大型案件受注への対応力を強化するとともに、顧客のリニューアル・ニーズに迅速に対応することはもちろんのこと、環境・省エネ・セキュリティ・防災等市場のニーズを先取りし、積極的に提案型ビジネスを展開するなど、新しいビジネスモデルの構築を推進してまいります。海外事業では中国において着実に総合設備請負工事業・ファシリティ事業等の拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億83百万円の減少となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等の減少23億86百万円及び短期貸付金の増加22億10百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億78百万円の減少となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等の減少15億33百万円、未成工事受入金の増加3億57百万円、未払法人税等の増加4億37百万円及び退職給付に係る負債の増加1億96百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、4百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億11百万円、退職給付に係る調整累計額の減少6億11百万円及び為替換算調整勘定の減少62百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億6百万円となり、前連結会計年度末より59百万円増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は28億67百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億97百万円、売上債権の減少額23億79百万円、仕入債務の減少額15億20百万円及び未成工事受入金の増加額3億57百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ41億95百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は26億84百万円となりました。これは主に、短期貸付金の増加額22億9百万円及び長期貸付けによる支出5億円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ34億40百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1億7百万円となりました。これは主に、配当金の支払額88百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ1億46百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	44.0	44.5	42.5	48.7	49.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	12.8	12.1	13.0	14.9	19.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	107.2	—	41.1	—	26.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	55.6	—	64.5	—	161.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、また、今後の業績の動向等を総合的に判断し、安定的な配当に努めることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1株当たり8円の普通配当といたします。次期の配当金につきましても、上記の基本方針に基づき、1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①海外投資について

当社グループは、中華人民共和国北京市に設立した100%子会社2社により、電気設備工事業を展開しております。しかしながら、為替変動や人件費の高騰、日系企業の投資抑制等、建設需要が冷え込む可能性があります。また、法的規制や変更、商習慣、慣習の違い、雇用問題等不測の事態が発生した場合、経営状態が変動する可能性がある等、カントリーリスクが存在しています。

②景気変動について

当社グループは、民間設備投資や公共投資の増減による建設市場規模の変化や、受注競争激化による粗利率の低下等により、業績に影響が出る可能性があります。

③親会社の業績変動について

当社の親会社は三菱電機株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社議決権の51.7%（間接所有分0.4%を含む）を所有しております。

当社グループは親会社より当連結会計年度において69億93百万円の工事を受注しており、当社グループの全受注工事高の26.1%を占めています。親会社の経営成績の状態及び設備投資状況は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④保有資産について

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務について

従業員退職給付費用及び債務は、割引率、年金資産長期収益等、数理計算上で設定され、運用収益率の低下等実際の結果が前提条件と異なる場合、当初算出された費用及び債務に影響を及ぼします。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥工事損失引当金について

厳しい受注環境が続くなか、損失が見込まれる工事の受注が生じた場合には、工事損失引当金を計上することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦債権管理について

当社グループは相手先の財務状態に応じた与信管理を実施しており、また定期的取引先の経営状況を把握するため、調査を実施して不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の急激な経営状況の悪化等により、予期せぬ債権の回収不能状況が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑧法的規制等について

当社グループの主要な事業である電気設備工事業は、建設業法、電気工事業法、電気工事士法等、各種法令による規制を受けておりますが、これら法令の改廃・変更等に対して、当社グループが新たに対応する事により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑨大規模自然災害について

当社グループは、現在想定されている首都直下型地震や東南海地震等の大規模地震、台風による風水害等により、予期せぬ自然災害を被り、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑩建設資材価格の変動について

当社グループは、電気設備工事業を遂行するにあたり、多くの建設資材を調達しておりますが、建設資材価格が急激に高騰した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑪外注工賃の変動について

当社グループは、電気設備工事業を遂行するにあたり、多くの外注工事を依頼しておりますが、人材不足等により工賃単価が上昇した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑫工事施工について

当社グループは、電気設備工事業を遂行するにあたり、人的・物的事故が発生した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[企業理念]

弘電社は、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題としております。その中で、弘電社は電気・電子の分野での電気工事と電気製品の販売に加え、その周辺の設備・システムに至る広い分野で、社会のニーズ、時代の変化を先取りする技術と想像力を基軸にテクノロジー最前線を担う企業であり、その目指すところは「創造する喜び」を通して新しい付加価値を顧客や社会に提供し、豊かな人間社会の実現に貢献することです。

[経営方針]

弘電社は、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題として企業理念を追求してまいります。その中で、次の5項目を経営方針としております。

- ・顧客第一の精神に徹する
- ・社会のニーズ、変化を先取りする技術者集団をつくる
- ・人を活かし、人を育てる、人間尊重の企業を目指す
- ・信用を高め、業界での確固たる地位を築く
- ・適正利潤を確保し、企業発展の基盤を確立する

(2) 中期的な経営戦略及び目標とする経営指標

弘電社グループは、変化する顧客ニーズや市場環境を的確に捉え、以下に掲げる施策を展開することで、「質の良い持続的成長」を実現し、中期の経営目標の達成に取り組んでまいります。

[成長戦略]

- ・既存市場の維持/拡大及び事業基盤を共有する周辺事業や新規事業分野への取組強化
- ・「リノベーション分野」での提案力強化
- ・市場の拡大/開拓(含むグローバル展開)
- ・「現場力(営業力・施工力・技術力)」強化への取組継続

[経営基盤の強化]

- ・安全・品質の維持/向上
- ・人財の確保・育成
- ・グループ・協力会社との連携強化
- ・健全な財務体質の維持・向上

[経営目標]

弘電社グループを取り巻く市場の変化に対応し、持続的に達成すべきと位置付ける経営指標

- ・連結売上高 : 350億円以上
- ・連結経常利益率 : 3%以上
- ・ROE : 5%以上

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、透明性の高い経営を実現し、経営者・従業員が一丸となって企業の社会的責任を果たすとともに、企業の存続と事業の継続を図るため様々なリスクを想定しそれに対応できるリスク管理体制を強化してまいります。

以上のように、当社グループは今後とも安定した受注・売上・利益の確保ができる体制とすることで、企業価値の維持・向上を図り「技術と創造力で、より豊かな人間社会の実現に貢献する」企業グループを目指し邁進する所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,550	1,832
受取手形・完成工事未収入金等	15,687	13,301
未成工事支出金	121	159
商品	329	246
短期貸付金	1,401	3,611
繰延税金資産	263	311
その他	562	584
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	19,913	20,041
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※1 1,217	※1 1,110
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※1 57	※1 61
土地	947	947
有形固定資産合計	2,223	2,120
無形固定資産		
投資その他の資産	78	64
投資有価証券	1,713	1,298
退職給付に係る資産	2,184	1,701
長期貸付金	-	500
繰延税金資産	-	103
その他	615	481
貸倒引当金	△185	△50
投資その他の資産合計	4,328	4,034
固定資産合計	6,630	6,219
資産合計	26,544	26,261
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,162	8,628
短期借入金	※2 750	※2 750
リース債務	16	12
未払法人税等	41	478
未成工事受入金	194	552
賞与引当金	386	479
完成工事補償引当金	6	2
工事損失引当金	322	318
その他	482	783
流動負債合計	12,361	12,005
固定負債		
リース債務	18	26
繰延税金負債	135	-
退職給付に係る負債	684	881
役員退職慰労引当金	161	165
その他	183	187
固定負債合計	1,183	1,261
負債合計	13,545	13,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	9,392	10,103
自己株式	△46	△49
株主資本合計	11,935	12,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	93
為替換算調整勘定	302	239
退職給付に係る調整累計額	562	△49
その他の包括利益累計額合計	1,001	283
非支配株主持分	61	66
純資産合計	12,999	12,994
負債純資産合計	26,544	26,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	26,287	26,085
商品売上高	8,270	8,485
売上高合計	34,557	34,570
売上原価		
完成工事原価	※2 23,389	※2 22,170
商品売上原価	7,014	7,230
売上原価合計	30,404	29,400
売上総利益		
完成工事総利益	2,898	3,914
商品売上総利益	1,255	1,255
売上総利益合計	4,153	5,170
販売費及び一般管理費	※1 3,730	※1 3,958
営業利益	423	1,211
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	18	24
受取家賃	95	114
保険配当金	15	16
その他	13	12
営業外収益合計	167	186
営業外費用		
支払利息	18	17
売上割引	38	40
賃貸費用	49	47
固定資産除却損	-	27
その他	9	11
営業外費用合計	115	144
経常利益	475	1,253
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26
退職給付信託設定益	-	17
特別利益合計	-	44
税金等調整前当期純利益	475	1,297
法人税、住民税及び事業税	55	473
法人税等調整額	189	19
法人税等合計	244	492
当期純利益	231	805
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	226	800

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	231	805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△44
為替換算調整勘定	125	△62
退職給付に係る調整額	272	△611
その他の包括利益合計	*1 462	*1 △718
包括利益	694	86
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	689	81
非支配株主に係る包括利益	4	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	9,274	△45	11,819
会計方針の変更による累積的影響額			△20		△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,520	1,070	9,254	△46	11,799
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する当期純利益			226		226
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	137	△1	136
当期末残高	1,520	1,070	9,392	△46	11,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	71	176	290	539	57	12,416
会計方針の変更による累積的影響額						△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	71	176	290	539	57	12,396
当期変動額						
剰余金の配当						△88
親会社株主に帰属する当期純利益						226
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	125	272	462	3	466
当期変動額合計	65	125	272	462	3	603
当期末残高	137	302	562	1,001	61	12,999

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	9,392	△46	11,935
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,520	1,070	9,392	△46	11,935
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する当期純利益			800		800
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	711	△2	708
当期末残高	1,520	1,070	10,103	△49	12,644

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	137	302	562	1,001	61	12,999
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	137	302	562	1,001	61	12,999
当期変動額						
剰余金の配当						△88
親会社株主に帰属する当期純利益						800
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△62	△611	△718	4	△713
当期変動額合計	△44	△62	△611	△718	4	△4
当期末残高	93	239	△49	283	66	12,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	475	1,297
減価償却費	150	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△131
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△90	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	92
退職給付信託設定損益 (△は益)	-	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	△16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△160	△138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	4
受取利息及び受取配当金	△42	△42
受取保険金	△15	△16
支払利息	18	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△26
固定資産除却損	-	27
売上債権の増減額 (△は増加)	1,888	2,379
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	4	149
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	21	△37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27	82
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,247	△1,520
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△720	357
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△11	11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△204	187
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19	△101
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33	59
その他	△70	64
小計	△1,185	2,819
利息及び配当金の受取額	42	42
利息の支払額	△18	△17
保険金の受取額	15	16
法人税等の支払額	△182	△58
法人税等の還付額	-	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	2,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△90	△256
有形固定資産の取得による支出	△17	△3
無形固定資産の取得による支出	△6	△31
投資有価証券の売却による収入	0	332
長期貸付けによる支出	-	△500
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	890	△2,209
その他の支出	△63	△57
その他の収入	41	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	755	△2,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△2
配当金の支払額	△88	△88
その他	△20	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	38	△107
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△482	59
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	1,147
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,147	※1 1,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

弘電工事株式会社

株式会社弘電テクノス

弘電社機電工程(北京)有限公司

弘電社物業管理(北京)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である弘電社機電工程(北京)有限公司及び弘電社物業管理(北京)有限公司の決算日は平成27年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、弘電工事株式会社及び株式会社弘電テクノスの決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社が平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

工具器具・備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円、退職給付に係る調整累計額は1百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	2,911百万円	2,938百万円
(うち、減損損失累計額)	(172百万円)	(165百万円)

※2 当社及び連結子会社(弘電工事㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,260百万円	4,260百万円
借入実行残高	750百万円	750百万円
差引額	3,510百万円	3,510百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,609百万円	1,672百万円
賞与引当金繰入額	189百万円	228百万円
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	42百万円
退職給付費用	148百万円	108百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	290百万円	254百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	88百万円	△16百万円
組替調整額	－百万円	△44百万円
税効果調整前	88百万円	△60百万円
税効果額	△23百万円	16百万円
その他有価証券評価差額金	65百万円	△44百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	125百万円	△62百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	424百万円	△829百万円
組替調整額	△43百万円	△72百万円
税効果調整前	380百万円	△902百万円
税効果額	△108百万円	290百万円
退職給付に係る調整額	272百万円	△611百万円
その他の包括利益合計	462百万円	△718百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,940,000	—	—	17,940,000
合計	17,940,000	—	—	17,940,000
自己株式				
普通株式(注)1	162,576	5,764	—	168,340
合計	162,576	5,764	—	168,340

(注) 1. 増加5,764株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	88	5	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	5	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,940,000	—	—	17,940,000
合計	17,940,000	—	—	17,940,000
自己株式				
普通株式（注）1	168,340	9,642	—	177,982
合計	168,340	9,642	—	177,982

（注）1. 増加9,642株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	88	5	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142	8	平成28年3月31日	平成28年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金預金勘定	1,550百万円	1,832百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△403百万円	△625百万円
現金及び現金同等物	1,147百万円	1,206百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業業」、「商品販売事業業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。「商品販売事業業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,287	8,270	34,557	-	34,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	166	166	△166	-
計	26,287	8,437	34,724	△166	34,557
セグメント利益	1,079	369	1,449	△1,026	423
セグメント資産	14,352	4,113	18,465	8,078	26,544
その他の項目					
減価償却費	53	2	55	94	150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19	-	19	7	27

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,026百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,026百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,078百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,078百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,085	8,485	34,570	-	34,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	329	329	△329	-
計	26,085	8,814	34,899	△329	34,570
セグメント利益	1,970	349	2,319	△1,107	1,211
セグメント資産	12,206	3,813	16,019	10,241	26,261
その他の項目					
減価償却費	53	2	55	85	140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10	-	10	46	56

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,107百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,241百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,241百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント
三菱電機(株)	5,399	電気設備工事及び商品販売

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント
三菱電機(株)	6,078	電気設備工事及び商品販売

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	728.01円	727.86円
1株当たり当期純利益金額	12.75円	45.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,999	12,994
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	61	66
(うち非支配株主持分(百万円))	(61)	(66)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,937	12,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,771	17,762

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	226	800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	226	800
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,774	17,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。